

マイナンバーカード・法人共通認証基盤（GビズID）について

2026/08/07 国民向けサービスグループ

マイナンバーカードの概要

マイナンバーカードは、これからの時代の本人確認ツール

対面での本人確認

- ✓ 顔写真付きの本人確認書類として
 - 市町村での厳格な本人確認 → 確かに本人であるという証
 - 顔写真があるのでなりすましができない
 - 公私での本人確認が可能

表



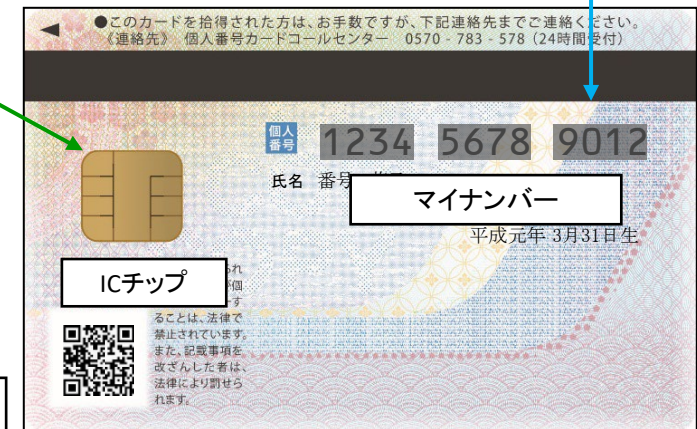
電子的な本人確認

- ✓ オンラインで安全・確実に本人を証明
 - 電子証明書により、スマホやパソコンで各種行政手続の申請等や民間サービスへの顧客申込等が可能
 - 全国のコンビニで住民票の写しなどを取得可能
 - 健康保険証や図書館カード等としての利用
 - さらに、将来的にはAIその他の様々な先端技術の活用を実現
- ＜例＞窓口のAI端末にカードをかざし、本人情報の自動入力やAIとの対話により、行政手続をスムーズに

マイナンバーの提示

- ✓ このカードを提示することで、自分のマイナンバーを証明
 - 社会保障・税などの手続で、添付書類が不要に

裏

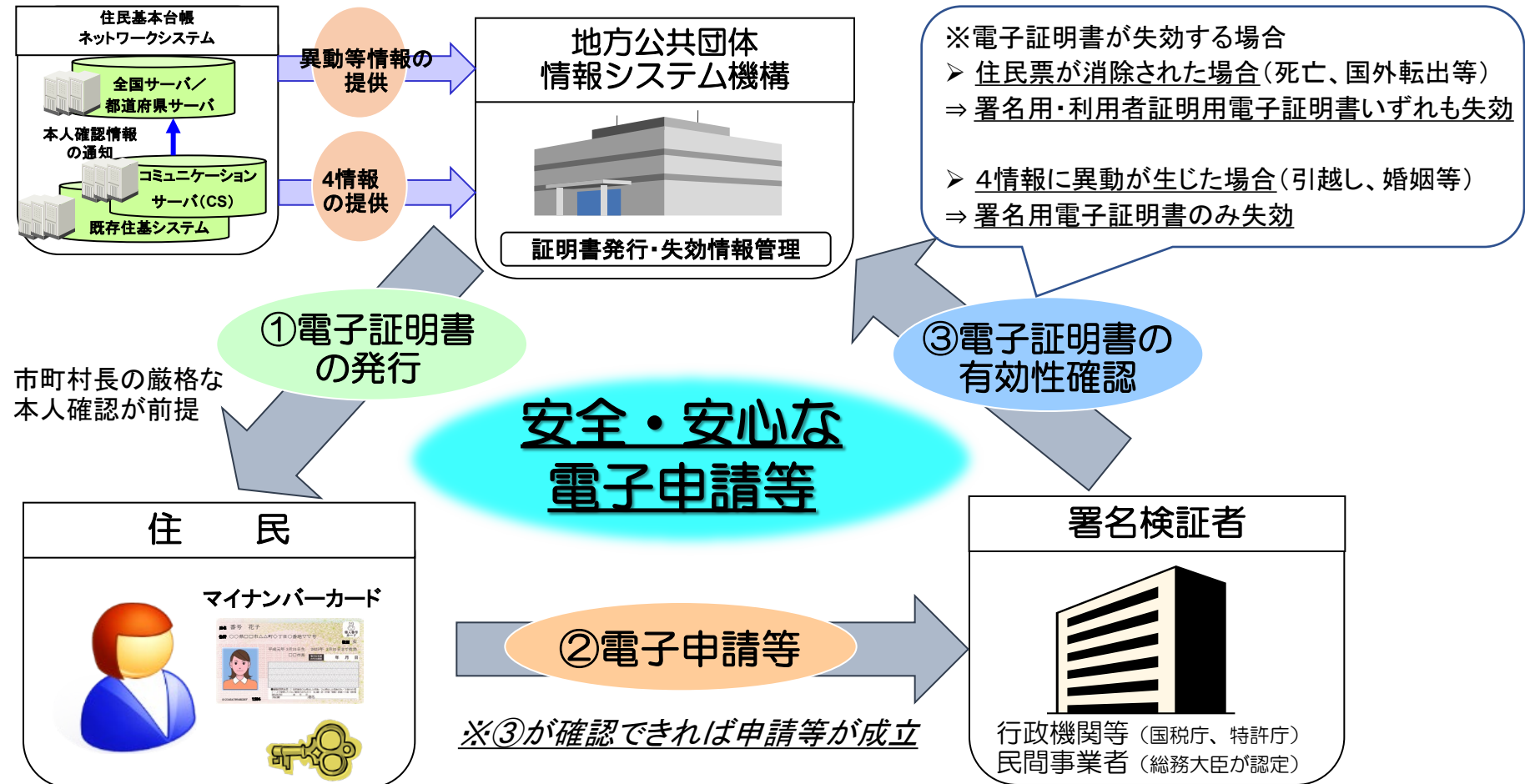


公的個人認証制度の概要について

ポイント

※公的個人認証とは、「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律」(平成14年法律第153号)による認証サービス

- 公的個人認証サービスは、電子証明書を用いて、成りすまし、改ざん、送信否認の防止を担保し、インターネット上での本人確認や電子申請等を可能とする公的なサービス。
- 電子証明書は、市町村が管理する「住民票」に基づき、市町村での対面による厳格な本人確認を経て発行。
- マイナンバー制度導入時に、マイナンバーカードに電子証明書を標準搭載し、公的機関に限られていた利用を民間にも開放。



民間事業者における公的個人認証サービス（JPKI）のメリット

- オンライン口座開設等における本人確認の方法として自撮り方式を採用している事業者が多くあるところ、自撮り方式に加えてJPKI方式も導入しサービス提供している銀行と資金移動業者のそれぞれにJPKIのメリット/効果をヒアリング。
- 入力/自撮りレス等のUX向上のほか、入力内容/本人確認書類の真贋等の確認事務削減による導入効果が大きいとのこと。

【JPKI導入前後の本人確認フロー】



【導入により得られた具体的なメリット】

顧客のメリット

- ① 氏名・住所・性別・生年月日が自動で申請画面に転記されるため、**手入力が不要**
- ② 本人確認の申請から完了までにかかる時間が**約2分の1に短縮**

事業者のメリット

- ① 偽造された本人確認書類による**犯罪目的等の不正な申請が大幅に減少**
- ② 撮影画像や入力された住所の目検チェック等による**事務コストが約3分の1に減少**

事業者のメリット②の具体的な内容：以下が削減可能

- ✓ OCR等の入力情報確認システム利用にかかるコスト
- ✓ 撮影画像・入力された個人情報の誤字等をチェックする人員
- ✓ 顧客の問い合わせを受け付ける人員
- ✓ 人員削減による執務室などの設備コスト
- ✓ 撮影画像や入力された個人情報に誤りがあった際の顧客対応

2024年6月にデジタル認証アプリをリリース

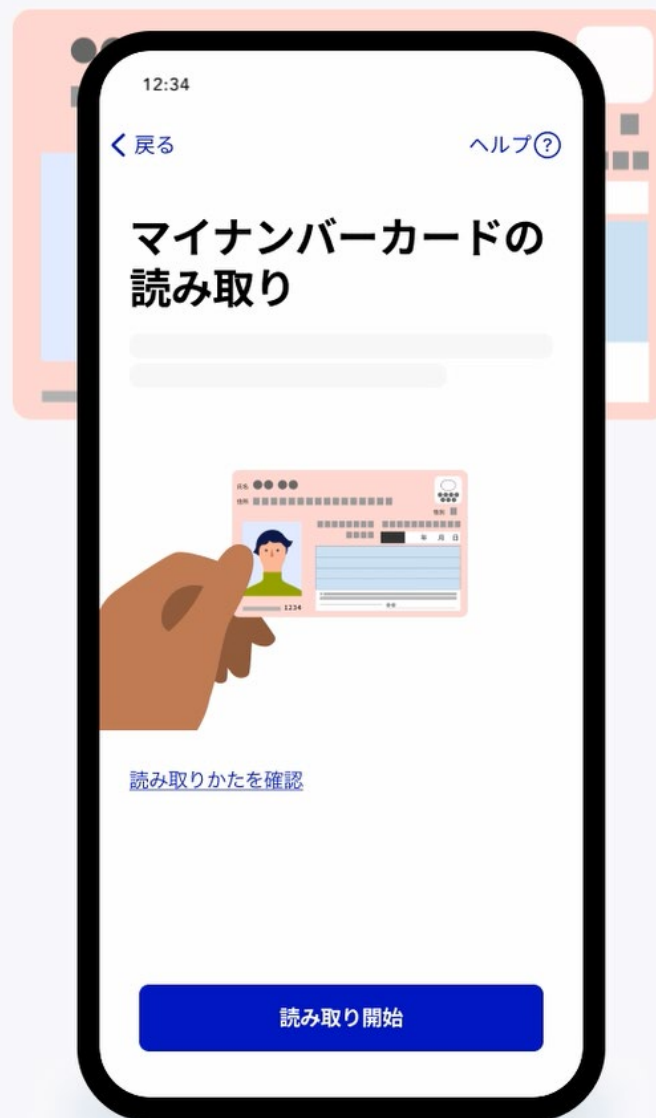
マイナンバーカードのデジタル本人確認を安全に簡単に

デジタル認証アプリの申込数

730+

デジタル認証アプリのリリース数

310+



利用シーン

行政機関での利用



自治体の施設予約
地域通貨
図書館での図書の貸出管理
など

民間事業者での利用



銀行・証券口座開設
個人間取引プラットフォーム
GovTech, FinTechシステム
など

行政機関と民間事業者の両方での利用



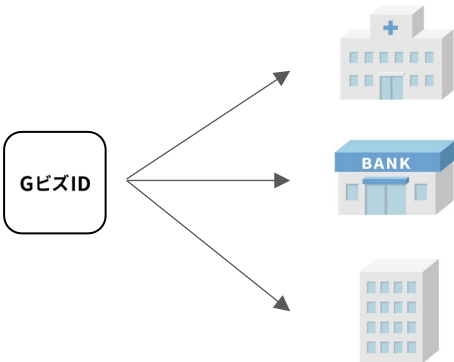
本人確認システム
電子・オンライン申請システム
ノーコード、ローコードシステム
など

法人共通認証基盤(GビズID)の概要

法人共通認証基盤（GビズID）の概要と民間サービス連携

- GビズIDは、事業者（法人・個人事業主）が1つのアカウントで複数の行政手続システムにログインできる共通認証基盤
- 2020年から運用開始。6月末現在269システム（18府省庁、154自治体）と連携、アカウント累計発行数は約155万者
- これまで行政サービスのみと接続してきたが、令和8年度中に民間利用の可能性について検討

民間サービス連携イメージ



- 1 1つのIDで複数の行政手続に認証(ログイン)できる
これまでは電子証明書や、登記事項証明の写し等バラバラな本人確認手法だったのを共通のログインシステムで標準化
- 2 マイナンバーカードによる本人確認で手続毎の存在確認書類が不要に
これまでは手続ごとに存在確認書類（登記事項証明書等）を取り寄せていたものが不要に
- 3 GビズIDプライムでは2要素認証を通じてセキュリティにも配慮
ID/Passwordに加えて、スマホでのアプリによる端末認証を通じて、安全にログインできる環境を実現

GビズIDの民間連携に向けた取組

令和7年度	令和8年度	令和9年度移行
活用のアイデア・接続実証募集 ・ 具体的なサービス提案を事業者から募集し、ユースケースを把握 ・ 提案事業者のうち7サービスとGビズIDの実証的接続実験を行い、運用上・技術上の課題を検証 令和7年度GビズIDの民間サービスでの活用事例等の募集及び実証的接続実験成果 デジタル庁	利用規約・審査制度等の策定 ・ R7年度の実証結果を踏まえ、関係省庁・班との協議を経て、規約・審査等の制度整理 ・ 民間サービスとの連携に必要な機能開発を実施する	民間サービスとの連携開始予定 ・ 連携申請サービスの審査 連携申請法人の 存在確認、サービス内容確認、税対応有無、反社チェック等 ・ 民間サービス事業者との意見交換 GビズIDとの連携を目指す業界との折衝等（連携促進、手続の円滑化、サービス品質向上）

デジタル庁

Digital Agency